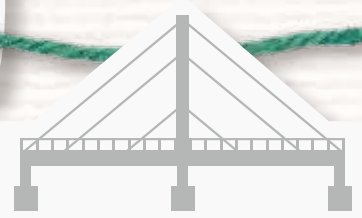


統合報告書 2019

DAI NIPPON TORYO INTEGRATED REPORT



大日本塗料株式会社

大日本塗料は、新しい価値の創造を通じて
地球環境や資源を護り、
広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に
貢献できる企業を目指します。

当社は1929年の創立以来、

90年に亘り受け継がれてきたDNTのブランド力とお客様との信頼関係のもと、

防食塗料やその他の独創的な塗料の技術で市場から高い支持を得ています。

そして、これからも「持続的成長に向けて、新たな高付加価値化へ挑む」をコンセプトに、

お客様に寄り添ったさまざまな製品とサービスをご提供することで、

企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。





編集方針

当社は、2004年から毎年「環境報告書」を発行しています。2007年度からは、社会性報告の充実を図り、さらにIR情報を加え大日本塗料のステークホルダーや本書の読者の方々の関心にお応えすべく、情報公開に努めています。

報告対象範囲

大日本塗料グループ
(ただしデータ集計の範囲は大日本塗料(株)の事業所)

報告対象期間

2018年4月～2019年3月
(一部、2019年4月以降の活動を含む)

お問い合わせ先

大日本塗料株式会社 環境品質保証部
TEL: 06-6266-3108
FAX: 06-6266-3152

大日本塗料ホームページ

URL:<https://www.dnt.co.jp/>

本誌の記載内容を許可なく転載することを禁じます。



持続的成長に向けて、 新たな高付加価値化へ挑む一。 創立90周年の節目を迎え、 さらなる飛躍を。



当社は、本年7月25日に創立90周年を迎えました。

90年という長きに亘り支えてくださったお客様、株主・投資家様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に、心より感謝を申し上げます。

10年後の創立100周年に向け、さらにその先の将来においても

成長し続ける企業を目指すべく、視野は広く、視点は細やかに、日々着実な歩みを進めてまいります。

なお一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

飛躍に向けた当社の“いま”

当社にしかない技術・製品の創造に努め、 高付加価値化戦略を継続・発展。

当社は、日本電池株式会社(現：株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション)の塗料部門から分離・独立し、1929年に発足。90年におよぶ事業を展開してまいりました。当時の日本は、諸外国に比べて塗料を含めた化学工業の研究が遅れており、産業発展のため塗料の国産化が強く求められていた時代でした。この社会的要請に応えるために開発されたのが、欧米製品を凌駕する防錆機能をもった亜酸化鉛粉錆止塗料「ズボイド」です。当社の経営理念で掲げる「広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に貢献」という一節は、創業当初からの変わらぬ思いを示しています。

その後の歴史のなかで、当社は総合塗料メーカーとして新しい塗料技術や施工方法を開発。近年は、環境に配慮した製品・技術の開発にも積極的に取り組んでまいりました。海外においても自動車部品を中心に当社製品の需要が高まっており、中国・東南アジア・北米に事業を展開しています。2019年3月期決算実績で見ますと、タイでは自動車部品分野で、中国では輸送用機器分野で業績を伸ばしています。また、蛍光色材におきましても加工品需要が堅調に推移しています。

今後は、2020年以降の社会の変化を見据えたビジネスモデルの構築を進め、持続的成長力をもつ企業を目指してまいります。本年4月から、2017年度にスタートさせた中期経営計画の最終

年度に入りました。従来の高付加価値化戦略を継続・発展させ、それを支える研究開発体制や生産体制の再構築に主眼をおき、計画を着実に実行してまいります。これによって当社にしかできないサービス、当社にしかない技術・製品を増やすことで、さらなる飛躍を図ります。



東京五輪以降の計画も着々。 強みを活かし、 新規需要の創出に邁進。

当社は「防食の大日本塗料」として、市場より高い評価をいただいております。「東京スカイツリー®」へ全面採用となった重防食塗料と建材用塗料は業界トップシェアであります。市場では社会インフラ・住環境インフラの新設ラッシュが終わり、当社もメンテナンスに舵を切った事業展開へシフトしています。

そのための一環として、那須事業所に劣化建造物の総合的な補修対策の研究を主軸とした「DNT防食センター」の設立を予定しております。今後、塗膜の耐久性診断や劣化予測が維持・管理における重要な要素と考えられることから、塗膜の耐久性や塗り替えのタイミングが予測できるよう、新規寿命予測システムを開発いたします。すでに塗膜診断技術は特許を取得しており、ISOにも認証されています。

また、産業構造の変革に伴う素材の変化にも注目し続けてまいりました。例えば自動車産業では、電気自動車や衝突安全装置を搭載した自動運転車の普及に伴い、いずれは自動車の

車体に使用される素材も変化すると予想されることから、将来の変革に対応するため、小牧事業所に「DNT新素材センター」の設立を予定しています。コーティングシステムの最適性、効率性などに配慮した製品をトータルに提供していくための研究開発を行います。

さらに、海外でのシェアアップも図ってまいります。中国・東南アジア・メキシコにおいて自動車部品関連を中心とした新規開拓に努め、特に中国では生産能力向上と環境規制への適応を目指し、溶剤・水系・粉体塗料を製造する新工場の設立を決定しました。今後は自動車部品だけでなく工業用分野の新規開拓も行い、当社最大規模の海外拠点を目指します。現在、海外での売上比率は約10%にすぎませんが、それだけに大きな伸びしろがあると捉えています。当社の得意分野である重防食塗料技術を活かし、M&Aも視野に入れながら新規顧客開拓を図り、シェアアップにつなげる構想です。

お客様の課題に当社独自の解決提案を行うとともに、細やかな視点とそこから生まれる新しい技術や製品によって、新規需要の創出に注力いたします。

飛躍
のための
エッセンス

2

共存共栄を図る、 カスタマー・ファーストと 働き方改革。

本年度、当社は2つのキーワードを合言葉に、高収益体質の実現に向けて取り組んでいます。

1つ目は「カスタマー・ファースト」です。お客様の満足度をいかに向上させるか、この一点を第一に考えたお客様との共存共栄を図るための行動指針です。顧客メリットをまず考え、他社がやらないこと、できないことに集中し、持続的利益を実現します。

次に「働き方改革」です。現代の日本企業にとって最も重要な経営資源の一つが「人」であることは言うまでもありません。限られた人的資源のなか、業務効率化や教育体制の充実による人材のレベルアップを図ります。さらに、従業員のワークライフバランスを充実させ、職場環境を活性化させることで労働生産性の向上につながり、ひいてはカスタマー・ファーストの遂行を支える施策になると考えております。

飛躍
のための
エッセンス

3

SDGsに基づいた活動で、 企業価値と社会的信頼の 向上を目指す。

社業の発展だけでなく、世界の動向に呼应し、環境に配慮した製品づくりにも尽力してまいります。

国連の唱えるSDGs(持続可能な開発目標)、CSV(共通価値の創造)に沿った活動はもちろん、ESG(環境・社会・企業統治)の概念が企業価値の評価指標としてますます重視されるなか、これらに基づいた事業戦略は当社からステークホルダーの皆様へのご提案であり、それをやり遂げることが当社の存在意義でもあると考えています。足元の業績は決算の数字からご理解いただけますが、数字は当社の将来を保証するものではないとの認識から、当社の存在意義を表す見えない価値を実感していただくため、

特にSDGsに基づいた取り組みを積極的に進めています。

また、当社は、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティ(持続可能性)を巡る課題に対しては中長期的な企業価値の向上に重要な要素であると捉え、「環境方針」および「品質方針」のもと、環境対応の先駆として推進しています。この理念を2002年より「グリーン宣言」として掲げています。製品の開発から製造・流通・使用・最終消費を経て廃棄に至るまでの全過程、さらに当社が行うすべての活動において、環境保全と人の安全・健康に配慮することをSDGsの取り組みのひとつであるとし、社会的な信頼向上に努めています。

一方、世界の化学工業界において自主的に環境・安全・健康面の対策を行う「レスポンシブル・ケア(RC)」を我が国でも押し進めるため、一般社団法人日本化学工業協会(JCIA)がこの活動にいち早く参加しています。当社は1995年の日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)の設立に際し、設立発起人会社として参画しており、以来その一員として活動してまいりました。今後もその尽力を惜しみません。

ここまで述べました取り組みは、すべて当社の「さらなる飛躍」を実現させる決意表明であります。グループをあげて、より深く、より積極的に進めてまいりますので、引き続き皆さまの変わらぬご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

DNT
DAI NIPPON TORYO

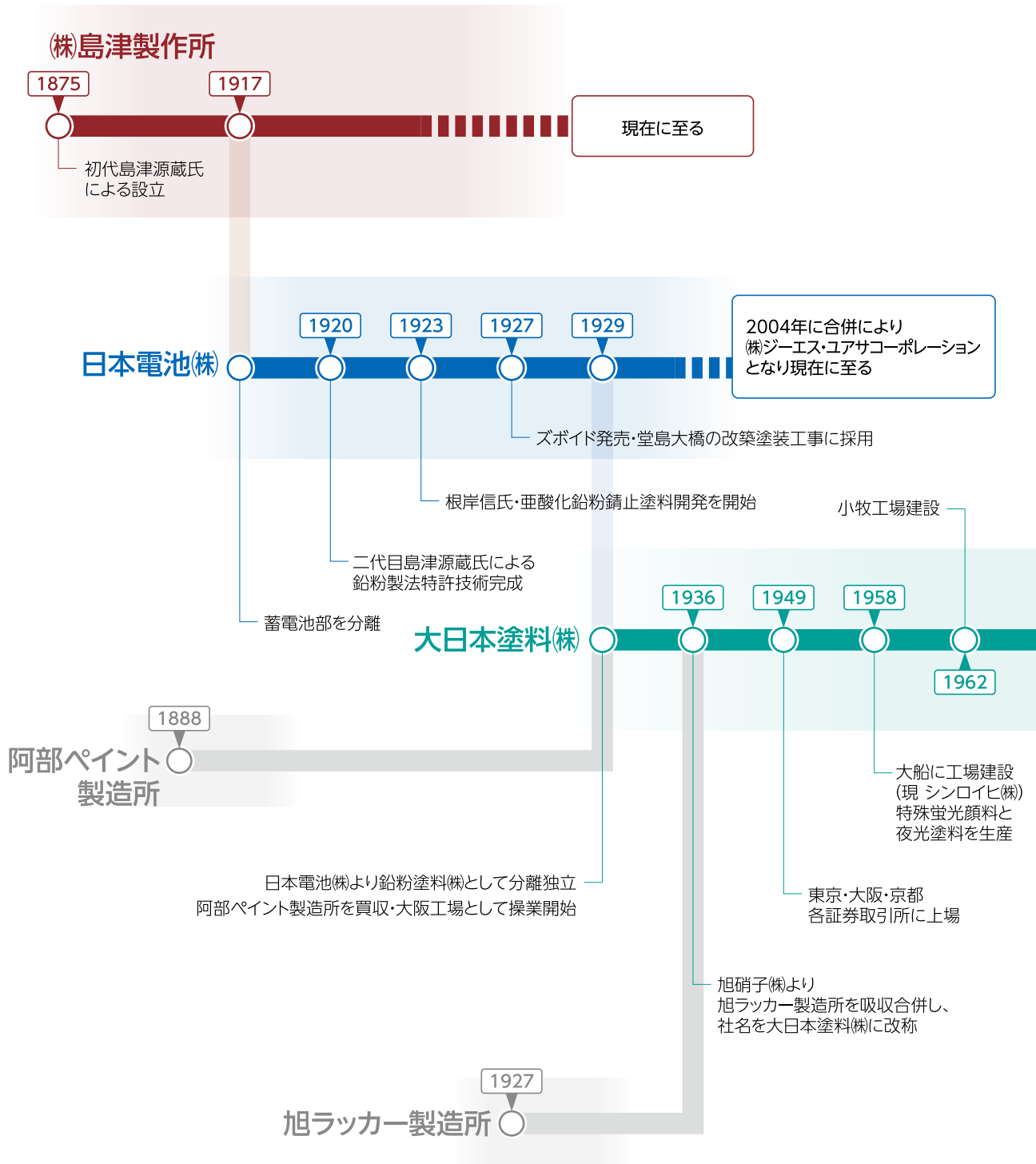
代表取締役社長

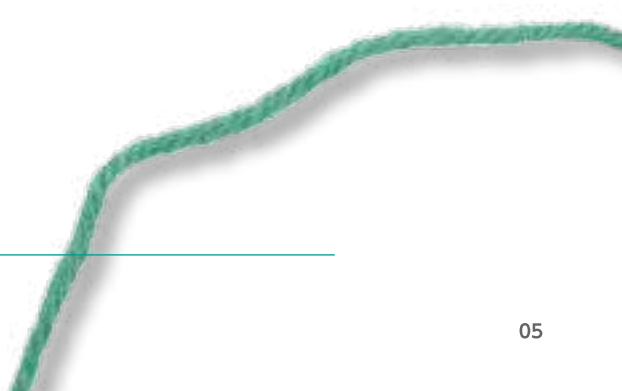
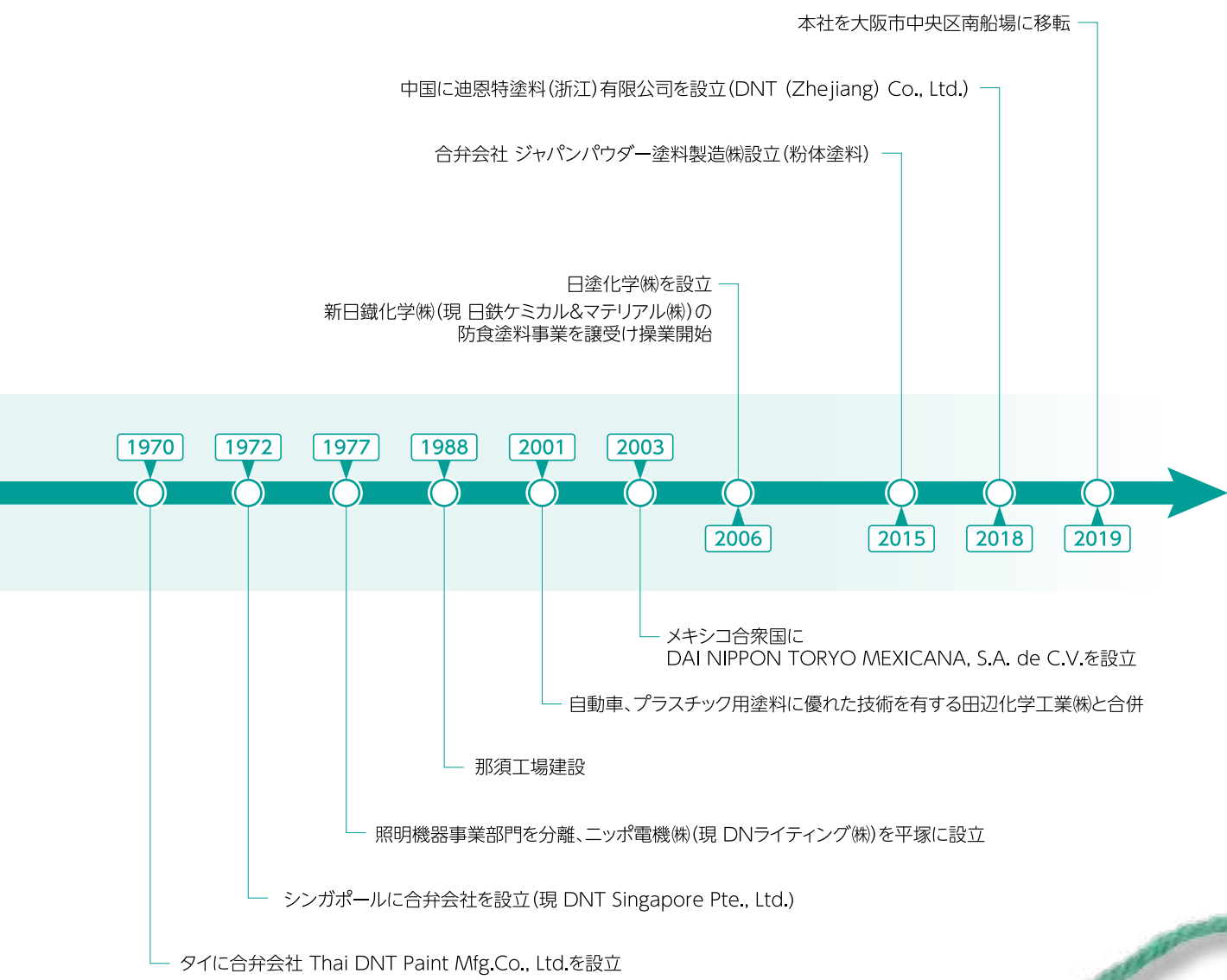
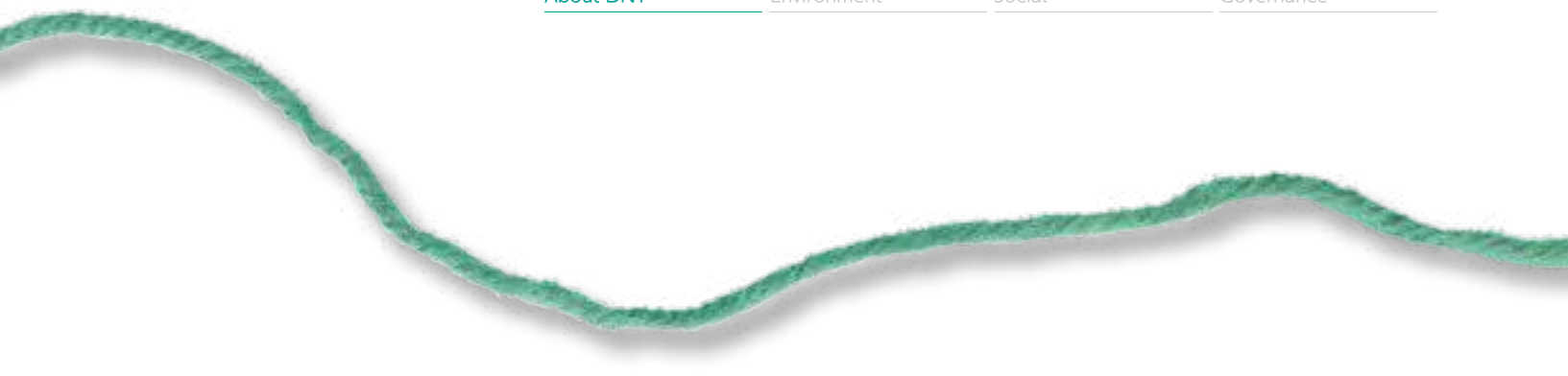
里 隆 幸



About DNT

DNTのあゆみ





経営理念とコンセプト

経営ビジョン

当社は2015年に、「当社は、新しい価値の創造を通じて地球環境や資源を護り、広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に貢献できる企業を目指します。」という経営理念を明文化しました。この理念を日々の事業活動における揺るぎなき指針とし、社会のニーズにお応えする技術力と商品を提供する体制を整えています。

お客様に満足していただける商品、技術、サービスの提供を通じて、事業の高付加価値化を図るとともに、経営基盤の整備、地球環境保全活動、適切な情報開示、社会貢献活動など企業の社会的責任を誠実に果たしてまいります。

経営理念

当社は、新しい価値の創造を通じて地球環境や資源を護り、
広く社会の繁栄と豊かな暮らしの実現に貢献できる企業を目指します。

大日本塗料の ポジショニング

ロケーション

- 国内：当社グループのメインマーケットとしつつ重点事業分野に特化
- 海外：特定国の経営環境に対応した事業構造・商品に選択と集中

事業領域

- 構造物・建築物・建材を中心に高付加価値品に重点
- インクジェット・照明機器・蛍光塗料など他社にない独自分野

経営課題

- デジタルテクノロジー発展に伴う産業構造の変革により生じる素材の変化への対応
- 東京五輪を境にインフラは新設からメンテナンスの時代へ突入、
情報力・提案力・販売力構築が急務

商品開発をベースに顧客への
ソリューションの提案力強化

総合サービス力の拡充・強化

カスタマー・ファースト

お客様の満足度をいかに向上させるかということを第一に考え、お客様との「共存共栄」を図るための行動指針
顧客メリットを考え、他社がやらない、できないことに集中し持続的利益を実現

About DNT

中期経営計画の概要

中期経営計画

2017年4月に中期経営計画を策定しました。中期経営計画では、「前中期経営計画までに高めた収益力と財務基盤を生かし、商品力・サービス力や事業基盤の強化につながる積極投資を進めつつ、持続的成長に向けて新たな高付加価値化へ挑む」ことをテーマとしています。原材料の価格高騰や設備投資増加に伴う償却費の増加などにより、最終年度となる2019年度目標を「売上高800億円⇒750億円、営業利益80億円⇒66億円、営業利益率10%⇒8.8%」と修正し、中期経営計画諸施策について着実な進歩を目指してまいります。

●主要施策

下記の重点課題に対応する諸施策を実施し、当社独自の強みをさらに洗練させることで、持続的成長力を持つ企業たるべく努めてまいります。

①インフラ需要の確実な取り込み

2020年東京五輪開催に伴う関連需要の獲得

②強みを活かした市場開拓

重防食技術やインクジェット加飾技術などの
当社の強みを活かした市場開拓の推進

③国内塗料事業のさらなる強化

社会構造の変化に対応し、新たな付加価値の
創出を目的とした研究開発体制の強化

④海外事業の積極拡大

海外市場における工業用塗料のシェア拡大と
構造物塗料のさらなる展開

① インフラ需要の 確実な取り込み

インフラ
コーティングPJ

橋梁・コンクリート
シェアアップPJ

② 強みを活かした 市場開拓

構造物橋梁・
プラント新市場開拓

建材事業の高付加価値化

リフォーム事業拡大PJ

産業用インクジェット事業拡大

③ 国内塗料事業の さらなる強化

新素材、新基材への対応

メンテナンス対応の高度化

④ 海外事業の 積極拡大

海外事業拡大PJ

付加価値創出・効率化のための設備・R&D投資

M&Aの推進

●中期経営計画 進捗状況

(単位:百万円)

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 目標
売上高合計	74,119	73,743	75,000
国内塗料事業	53,374	52,972	53,550
海外塗料事業	7,960	8,063	8,150
照明機器事業	9,470	9,377	10,000
蛍光色材事業	1,275	1,287	1,370
その他事業	2,038	2,041	1,930
営業利益合計	6,588	6,039	6,600
国内塗料事業	3,466	2,934	3,230
海外塗料事業	1,405	1,190	1,300
照明機器事業	1,146	1,238	1,400
蛍光色材事業	119	74	130
その他事業	213	315	260
調整額	236	285	260
営業利益率	8.9%	8.2%	8.8%

About DNT

経営戦略

インフラ需要の確実な取り込み

東京五輪開催に伴う施設、再開発需要に対し、環境に配慮した遮熱性舗装・カーテンウォール塗料などの拡販を行います。また、さらなるシェアアップのため、インフラ塗り替え市場をターゲットとし、首都高塗り替え工事を中心とした物件対応を行います。

●東京五輪スポーツ施設関連

競技場関連の主要物件を受注しています。

- 武蔵野の森総合スポーツプラザ
(2020年東京五輪: 完工済)
- 熊谷ラグビー場
(2019年ラグビーワールドカップ: 完工済)
- 海の森水上競技場(完工済)



武蔵野の森総合スポーツプラザ



熊谷ラグビー場

●橋梁・コンクリート関連

[DNT水性重防食システム]など差別化新商品の開発により、首都高塗り替え工事を中心に市場展開し、さらなるシェア拡大を図ります。

●再開発関連

首都圏新駅関連や、四ツ谷・日本橋・丸の内地区などの物件を受注しています。

国内塗料事業のさらなる強化

●DNT新素材センター(小牧事業所敷地内 2020年春 開所予定)

顧客との共同研究や塗装デモ、技術・デザインプレゼンなどにより顧客提案力を強化し、一層の信頼獲得を図ります。

1 顧客が使用しようとしている 素材・用途をキャッチ	2 素材の耐性等の性能解析 最適コーティングシステム提案	3 効率的コーティングライン /デザインの共同開発	4 コーティングラインの構成と 条件の設計・提案

●DNT防食センター(那須事業所敷地内 2020年春 開所予定)

当社は、構造物の新設・メンテナンスにおける商品・技術・情報・サービスをトータル的に提供することによって高付加価値を創出します。

①新規寿命予測システムの開発 近距離または遠方からの塗膜や構造躯体の劣化診断技術の研究開発	②新設・補修塗装仕様、施工工法の開発 様々な現場環境下で実構造物を模擬した構造体を用いた商品・施工工法の開発	③新技術の提案 新商品・新工法を 実演しながら紹介～ 顧客にとっての 価値を分かり易く提案

強みを活かした市場開拓

塗料メーカー3社(大日本塗料、関西ペイント、神東塗料)と四国総合研究所の共同開発による革新的なインフラ設備補修用はく離抑制型塗料『ケルビンα2.5』を発売しました。

●線膨張係数に着目した次世代の防食技術

『ケルビンα2.5』塗ることで旧塗膜のはく離を抑制する塗料

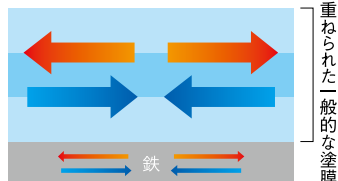
塗膜の線膨張係数^(注)を鉄に近づけることで、旧塗膜のはく離を抑制し、塗り重ねて厚膜にするほどはく離リスクが低減できます。これにより、旧塗膜の除去にかかる費用が軽減され、鋼構造物のライフサイクルコストの低減に貢献します。

●塗膜のはく離メカニズム

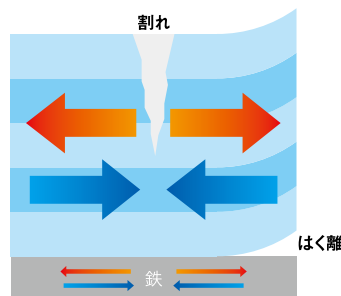
線膨張係数が鉄よりも大きい塗膜は塗り重ねられるほど伸縮幅の違いによるストレスが増加し、付着力が徐々に低下します。一方、一般的な塗膜と比べ、線膨張係数が小さいケルビンα2.5は寸法安定性に優れているため、塗り重ねられた旧塗膜の伸縮を抑制します。

●通常の塗膜

- 塗膜の膨張ストレス
- ← 塗膜の収縮ストレス

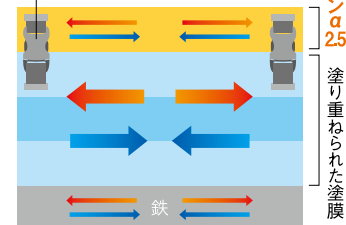


塗り重ねられた一般的な塗膜



●ケルビンα2.5

※伸縮を抑制しているイメージ



ケルビンα2.5
塗り重ねられた塗膜

(注) 線膨張：温度変化に応じて物体の寸法が変化(膨張・収縮)する現象。線膨張係数は物質固有の数値であり、物質により大きく異なります。

海外事業の積極拡大

中国(浙江省)に生産能力増強・環境対応を目的に新工場を建設中、2020年10月稼働予定としています。また、タイでは顧客対応力の強化のため、技術部門の増強を実施しています。

●中国(浙江省 新工場建設)

環境安全対策を整備するとともに、溶剤形・水性・粉体塗料の新たな製造拠点とし、さらなる事業拡大を図ります。

■生産能力の増強と環境規制への適応

生産能力を順次拡大し、粉体塗料の内製化により顧客対応力を強化します。さらに、中国における環境安全規制にも対応します。

■工場稼働後の事業拡大施策

自動車部品メーカーへの販路を拡大し、エリアを拡大した新規顧客開拓を図ります。また、現地ユーザーに対し環境問題に対応した産業用・建設用機械分野、建築・構造物分野における水性塗料・粉体塗料の拡販を行います。

●タイ(技術部門の機能強化)

自動車関連分野のさらなるシェア拡大に向け、顧客対応力や提案力の強化を図ります。

さらに、ロボット塗装ブースの新設、試験分析室の拡充を実施し、業務対応力を強化します。

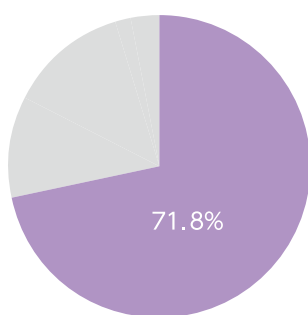
About DNT

事業別業績レビュー

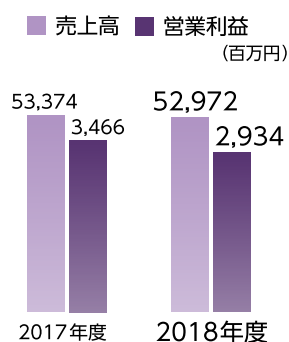
国内塗料事業

主力の構造物分野では、鉄骨需要を中心に堅調に推移しましたが、建材分野では需要が低調に推移し、売上は減少しました。利益面では、製品価格の改訂や高収益品の拡販のほか、経費削減によって収益性の改善に努めたものの、原材料価格高騰の影響により各塗料分野の利益は大きく押し下げられ、減収減益となりました。

● 事業別売上高構成比



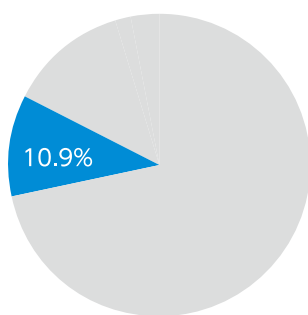
- 売上高：529億72百万円
(前期比 4億1百万円減少↘)
- 営業利益：29億34百万円
(前期比 5億32百万円減少↘)



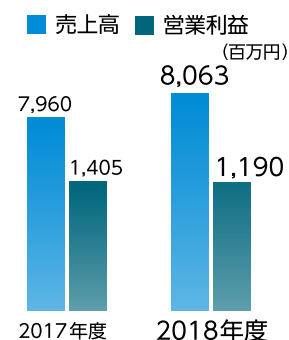
海外塗料事業

東南アジア市場では、主力のタイにおける自動車生産台数の回復を受けて需要が堅調に推移し、自動車部品分野の需要が増大し売上は増加しました。一方、北中米市場では、自動車部品分野における主要取引先の減産影響などにより、売上は前期を下回りました。利益面では、当該分野の売上減少を主因に前期を下回り、増収減益となりました。

● 事業別売上高構成比



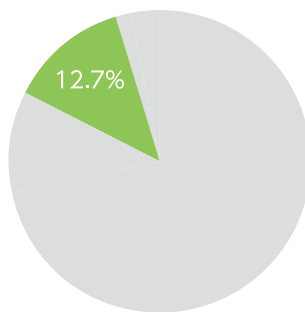
- 売上高：80億63百万円
(前期比 1億3百万円増加↗)
- 営業利益：11億90百万円
(前期比 2億14百万円減少↘)



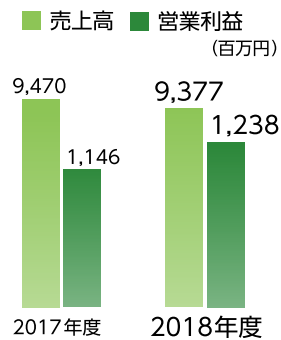
照明機器事業

百貨店などにおける照明工事の売上は増加しましたが、蛍光灯分野における市場縮小により、売上は減少しました。利益面では、製造原価の低減に努めたことで前期を上回り、減収増益となりました。

●事業別売上高構成比



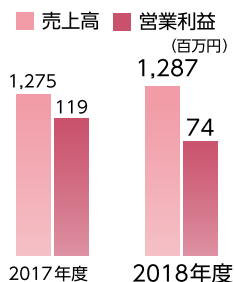
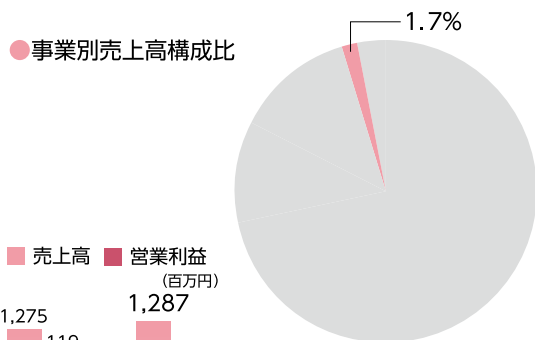
- 売上高：93億77百万円
(前期比 92百万円減少↘)
- 営業利益：12億38百万円
(前期比 92百万円増加↗)



蛍光色材事業

塗料分野などの加工品では、国内市場において需要が堅調に推移し、売上は増加しました。利益面では、原材料価格高騰の影響を強く受けたことで前期を下回り、増収減益となりました。

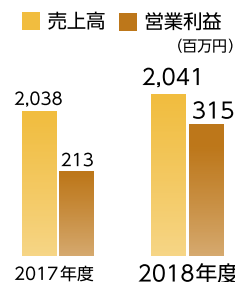
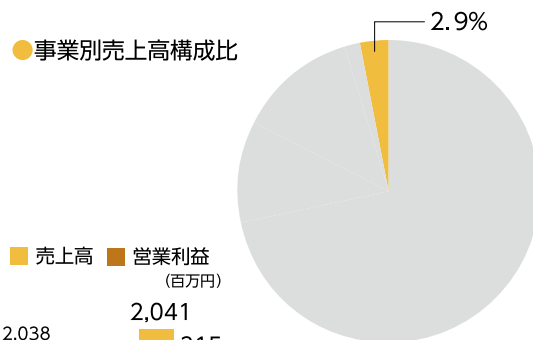
●事業別売上高構成比



- 売上高：12億87百万円
(前期比 11百万円増加↗)
- 営業利益：74百万円
(前期比 44百万円減少↘)

その他事業

●事業別売上高構成比



- 売上高：20億41百万円
(前期比 2百万円増加↗)
- 営業利益：3億15百万円
(前期比 1億1百万円増加↗)

遮熱塗料 エコクールシリーズ

遮熱のメカニズム

エコクールシリーズに配合されている遮熱用特殊顔料は、一般の顔料よりも日射エネルギー(赤外線)を多く反射するため、塗膜に吸収される赤外線の量を低減します。赤外線の吸収量を抑えることで、被塗物の温度上昇を抑制する高い効果を発揮し、室内温度の抑制、ひいては電気代の節約につながります。

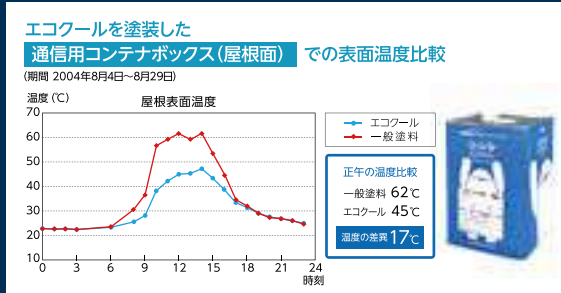
遮熱に断熱機能をプラス!

中空パールを配合した「エコクールスマイルHB下塗」や「DNT断熱テクト」を下塗りに使用することで、遮熱だけでなく断熱効果も得ることができます。遮熱・断熱効果により、塗膜に吸収される紫外線を大幅に低減できるため、より電力エネルギーの削減が期待できます。

ハイレベルな長期耐久性・耐候性

エコクールシリーズの塗装システムは長期耐久性、耐候性に優れ、被塗物を長期間保護します。

◆エコクールシリーズのデータで見る遮熱効果



◆塗り替え年数

区分	樹脂系	商品名	塗り替え年数(グラフ)					
			2	4	6	8	10	15
弱溶剤	ふっ素	エコクールスマイルF	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	シリコン	エコクールスマイルSi	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	ウレタン	エコクールスマイルU	100%	100%	100%	100%	100%	100%
水性	シリコン	エコクールアクアSi	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※実際は部材や施工場所によって異なりますが、美観や性能、塗り替え経済性からおよその塗り替え年数を上図に示しています。

溶剤なのに溶剤臭くない!? 塗装現場のリアルな課題を解決する “超低臭” 溶剤形ふっ素樹脂塗料

オフィス街や住宅街など人が行き交う場所において外装塗装を行う際、作業員や近隣住民に対する溶剤特有のニオイ問題は大きな課題でした。臭気を最も軽減できるのは水性塗料ですが、作業性や性能面から溶剤形塗料が多用されているのが現実です。

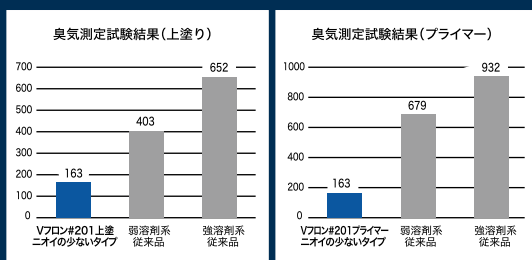
溶剤形塗料を使いたいが、臭気問題が悩ましい。そんな塗装現場のジレンマを解決すべく当社が開発したのが、「Vフロン#201 ニオイの少ないタイプ」です。



独自の特殊溶剤を使用することで溶剤臭を大幅に低減

特長 ① 従来の溶剤形塗料から大幅に臭気を低減

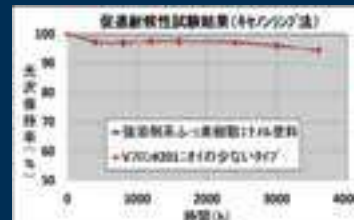
- 独自の特殊溶剤を使用することで、臭気レベルを従来の強溶剤形塗料の3分の1、弱溶剤形塗料の2分の1まで低減しました。
- 東京都基準(臭気値300以下)を満たし、住宅街や集合住宅など人口密度の高い塗装現場での臭気問題の解決に貢献します。



*新コスモス電機(株)の臭気測定器「XP-329ⅢR」を用いて測定したものです。
*臭いの感じ方については、個人差や天候などのコンディションによって異なります。

特長 ② 耐候性、作業性に優れた溶剤形ふっ素樹脂塗料

- ふっ素樹脂タイプのため、超高耐候性仕上げが可能であり、市場で20年以上実績のある強溶剤系外装用ふっ素樹脂エナメルと同等以上の耐候性を有します。また、臭気が低減できる水性塗料では、適用困難な金属製素地に対しても塗装が可能です。



◆Vフロン#201 ニオイの少ないタイプの概要

項目	内容
主な対象用途	金属カーテンウォールの塗り替え、モルタル・コンクリートなどの新設・塗り替え
容姿・容量	二液性、16kgセット(主剤14kg、硬化剤2kg)
色相・光沢	各色(制限あり)、つや有り~3分つや

カーテンウォール改修の課題を解決した Vフロン#200スマイルRB メタリックシステム

カーテンウォールの代表的な表面仕上げ工法は、陽極酸化皮膜処理（自然発色・電解発色）や加熱硬化形塗料が用いられ、その多くは金属調意匠性仕上げが施されています。

これらの仕上げが施されたカーテンウォールの現地大規模改修工事を行うには、金属調の意匠を再現できるメタリック塗装仕上げが求められます。しかし、スプレー塗装による現地施工では、均一な仕上がりと外観が得られにくく、また大がかりな養生作業や塗料の飛散などの問題があり、不向きとされてきました。

こうした問題を解決するために、スプレー塗装を必要とせず、ローラーおよび刷毛塗りで金属調意匠性を得られる画期的な塗装システム「Vフロン#200スマイルRB メタリックシステム」を開発しました。



当メタリック塗装 システムの特長

- スプレー塗料でなければ困難であったメタリック感をローラー塗装で再現可能
- 高耐久に優れるふっ素樹脂塗料
- 弱溶剤タイプのため周辺環境への配慮と良好な作業性を両立
- 幅広い基材適正（アルミニウム合金、コンクリート、PC板、鉄・鋼製金物、など）

◆商品体系「Vフロン#200スマイルRB メタリックシステム」

工程		商品名	一般名称
下塗り	(アルミニウム合金)	Vフロン#200スマイルRB プライマー 白	エポキシ樹脂シーラー
	(コンクリート・PC板)		
	(鉄・鋼製金物)		
中塗り	Vフロン#200スマイルRB 中塗	変性エポキシ樹脂下塗塗料	
上塗り：メタリックベース	Vフロン#200スマイルRB メタリック	ふっ素樹脂塗料用中塗	
上塗り：クリアー	Vフロン#200スマイルRB クリアー3分艶・艶有	ふっ素樹脂塗料上塗	

現在は、プラチナルーパー（艶有・3分艶）とシャンパンゴールド（艶有・3分艶）ブロンズ色（艶有・3分艶）をご用意しています。Vフロン#200スマイルRB メタリックシステムは、技術の革新性で2018年度色材協会賞・技術賞を受賞しました。

西武鉄道株式会社の新特急「Laview(ラビュー)」の外装用塗料に 当社の「スーパーブライトNo.2000」が採用

西武鉄道株式会社が現行の「ニューレッドアロー」を25年振りに刷新し、2019年3月にデビューした新型特急「Laview(ラビュー)」の車体外装に、当社の「スーパーブライトNo.2000」が採用されました。

「Laview」の車両デザイナーには、世界的建築家である妹島和世氏が起用され、『いままでに見たことのない新しい車両』をコンセプトとして開発されました。当社の「スーパーブライトNo.2000」はめっき仕上げのような高輝度外観が得られ、「Laview」の『都市や自然の中でやわらかく風景に溶け込むデザイン』の実現に貢献しています。



About DNT

会社概要

会社概要

商号 大日本塗料株式会社
 本社 大阪市中央区南船場一丁目18番11号
 TEL 06-6266-3100
 FAX 06-6266-3151
 設立 1929年(昭和4年)7月25日
 資本金 88億2千7百万
 上場証券取引所 東京証券取引所(証券コード 4611)
 代表者 代表取締役会長 岩浅 寿二郎
 代表取締役社長 里 隆幸
 従業員数 2,203名(単体:690名)
 決算期 3月31日
 連結売上高 73,743百万円
 連結経常利益 6,210百万円
 事業内容 塗料・ジェットインクの製造、販売、
 各種塗装機器装置の販売、塗装工事など

当社グループの事業内容(2019年4月1日現在)

塗料事業 当社および国内関係会社 13社
 海外関係会社 10社
 照明機器事業 DNライティング(株)など 2社
 蛍光色材事業 シンロイヒ(株) 1社
 その他 関係会社 3社



本社ビル

About DNT

国内ネットワーク

本社・大阪事業所 大阪市中央区
 那須事業所 栃木県大田原市
 小牧事業所 愛知県小牧市
 東京営業本部 東京都大田区
 東日本販売部 札幌営業所・仙台営業所・北関東営業所・
 埼玉営業所・東京営業所・新潟営業所・千葉営業所・
 神奈川営業所・静岡営業所

西日本販売部 名古屋営業所・富山営業所・
 大阪営業所・京滋営業所・
 神戸営業所・岡山営業所・
 広島営業所・高松営業所・
 福岡営業所・長崎営業所

工場 那須工場・小牧工場



小牧事業所

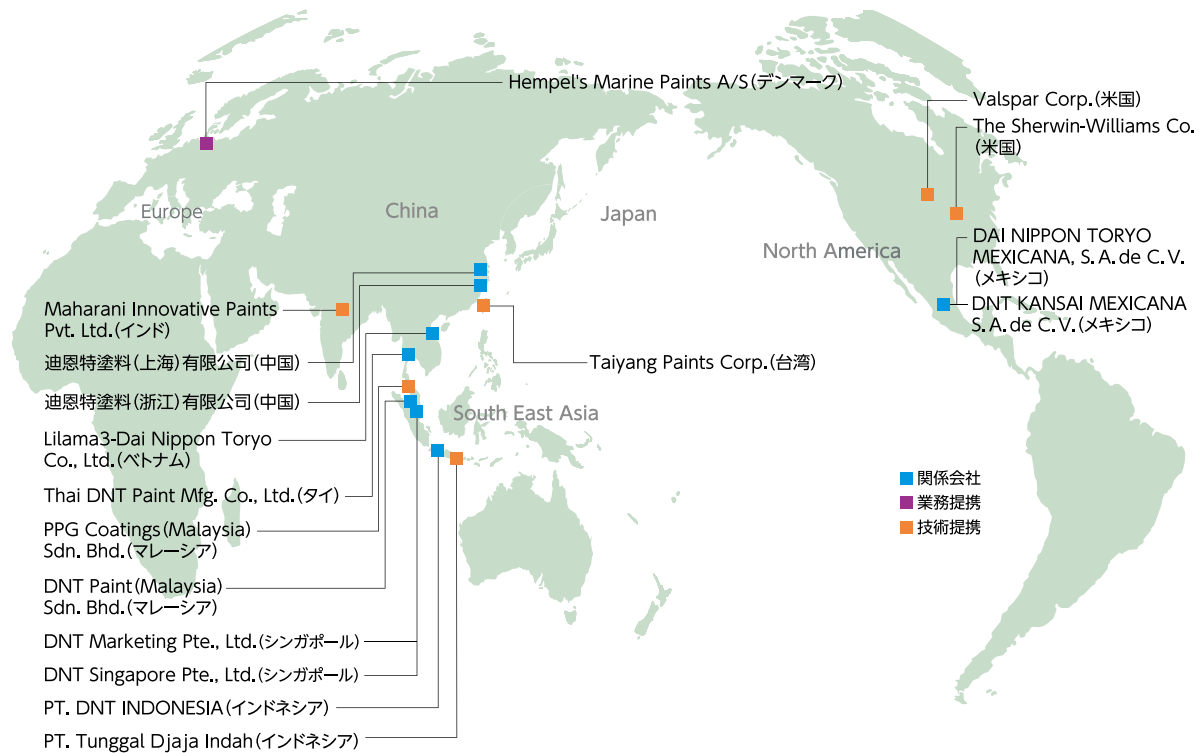


那須事業所



About DNT

海外ネットワーク



■ 海外関係会社

Thai DNT Paint Mfg. Co., Ltd. (タイ)
 DNT Singapore Pte., Ltd. (シンガポール)
 DNT Marketing Pte., Ltd. (シンガポール)
 DNT Paint (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
 PT. DNT INDONESIA (インドネシア)
 Lilama3-Dai Nippon Toryo Co., Ltd. (ベトナム)
 迪恩特塗料(上海)有限公司(中国)
 迪恩特塗料(浙江)有限公司(中国)
 DAI NIPPON TORYO MEXICANA, S.A.de C.V. (メキシコ)
 DNT KANSAI MEXICANA S.A.de C.V. (メキシコ)

■ 業務提携

Hempel's Marine Paints A/S (デンマーク)

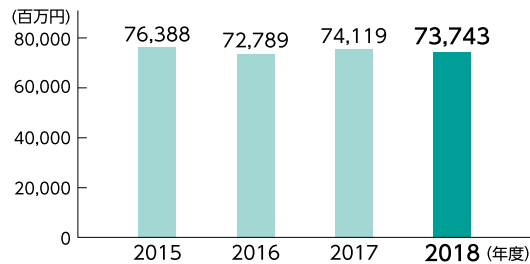
■ 技術提携

Taiyang Paints Corp. (台湾)
 PT. Tunggal Djaja Indah (インドネシア)
 PPG Coatings (Malaysia) Sdn. Bhd. (マレーシア)
 The Sherwin-Williams Co. (米国)
 Valspar Corp. (米国)
 Maharani Innovative Paints Pvt. Ltd. (インド)

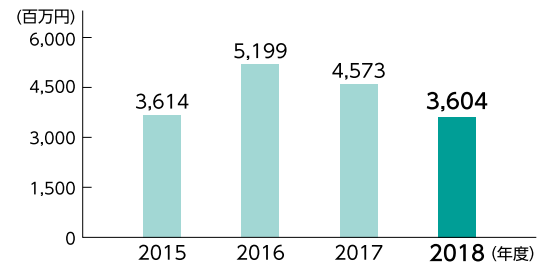
財務ハイライト

経営実績(財務ハイライト)

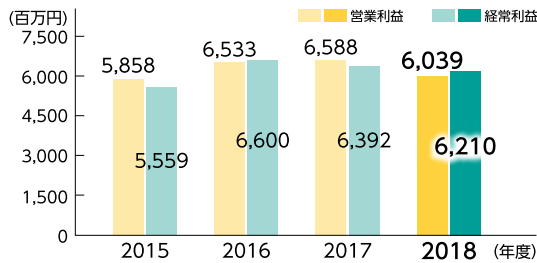
▶売上高



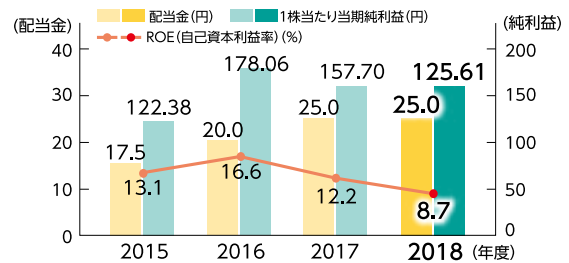
▶親会社株主に帰属する当期純利益



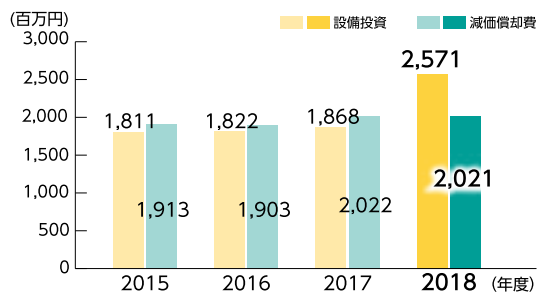
▶営業利益/経常利益



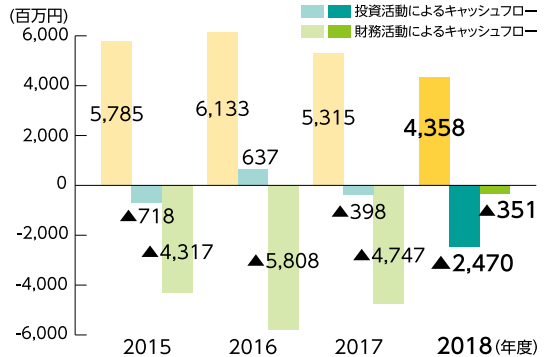
▶配当金/1株当たり当期純利益/ROE(自己資本利益率)



▶投資その他



▶連結キャッシュフロー推移



(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っています。
2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「配当金」および「1株当たり当期純利益」を算定しています。

About DNT

非財務ハイライト

環境保全効果

2018年度は2017年度と比較してNOx排出量が増加したことにより、大気汚染物質排出量は若干増加、水質汚濁負荷量もわずかに増加となりました。一方、二酸化炭素排出量、エネルギー総使用量は去年に比べ削減となりました。

項目		削減量*
大気汚染物質 排出量	SOx排出量(t)	-1
	NOx排出量(t)	4
	ばいじん排出量(t)	-0.2
水質汚濁負荷量[COD](kg)		3
エネルギー総使用量(kl)		-245
二酸化炭素排出量(t-CO ₂)		-676

*削減量は「2018年度-2017年度」で算出

About DNT

事業活動と環境保全活動

エネルギー使用量の削減、温室効果ガスや環境負荷物質の排出抑制など、産業廃棄物と化学物質の適正な管理を行っています。

事業活動のマテリアルバランス

当社では、主力工場である那須工場および小牧工場における環境負荷を把握・分析し、原材料の有効活用、エネルギーの効率的な利用、排出ガス・廃水・産業廃棄物の削減、リサイクル利用を推進しています。



About DNT

DNTにおけるSDGsへの取り組み

DNTのマテリアリティ (重要課題)	関連するSDGs	目指すもの・活動目標
E 環境保全		「環境への配慮」をコンセプトに、エネルギー使用量の削減、温室効果ガスや環境負荷物質の排出抑制など、産業廃棄物と化学物質の適正な管理を行っています。
		気候変動対策の推進 (温暖化防止、温室効果ガス排出抑制)
		産業廃棄物の削減
		化学物質管理 大気環境・水資源の保全
S 製品・技術		塗料メーカーとして品質確保を徹底し、お客様との信頼関係の構築を目指します。
		モノづくりによる価値創造 お客様との信頼関係の構築
S 安全衛生		安全衛生と保安防災を最優先として事業活動を行い、重大事故・災害のない安全・安心な職場環境づくりに取り組みます。
		保安防災 安全・安心な労働環境を整える
S 働く人の幸せ 豊かな職場づくり		働くすべての人々の能力を最大限に発揮できるような働き方を実現し、多様な人材が安心して働ける企業を目指します。
		ダイバーシティ(多様性尊重)の推進 ワークライフバランスと従業員の健康増進
S 地域社会との 調和		地域社会への貢献を目指し、従業員一人ひとりが社会貢献に積極的に参加していきます。
		企業情報の発信 地域社会との交流・相互のコミュニケーション
G 公正で誠実な 企業活動		透明性の高い健全な経営基盤の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組みます。
		コーポレート・ガバナンスの強化 法令遵守の徹底

SDGsとは、「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称で、2015年国連総会で採択された、2030年までに国際社会が社会課題として取り組むべき持続可能な開発目標です。貧困、不平等・不正義の是正、健康、教育、働き甲斐、気候・環境など17の目標と169のターゲットが定められています。

当社は、SDGsなどのグローバルな社会課題解決に向けた目標達成への貢献を目指し、活動の意義と照らし合わせた取り組みを行ってまいります。技術・製品・サービスの提供など、事業活動を通じた社会課題の解決に向け、より一層サステナブル社会の実現に貢献する企業を目指します。

2018年度 主な取り組み・活動実績	2019年度の活動目標	関連頁
<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量 原油換算で前年比 4%減(原単位1.5%減) 	<ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー使用量 原単位で削減(前年比) ● CO₂排出量の削減 ● 使用エネルギーの種類、使用設備、運用方法の見直しを行い、省エネ法における優良事業者を維持する 	P22
<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物リサイクル率 65%(3%改善) ● 廃棄物総量前年比 4.3%増 	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物リサイクル率の改善 ● 廃棄物総量の削減(前年比) 	P23
<ul style="list-style-type: none"> ● 国内外の法規制に対応した原料データベースの更新を実施 ● 原材料情報のメンテナンスとSDSへの反映について継続実施 ● 化学物質のリスクアセスメントの運用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料の安全性情報の整備 ● SDSデータの最新化とGHS対応 ● 化学物質のリスクアセスメントの周知と運用の徹底 	P21
<ul style="list-style-type: none"> ● VOC取扱量前年比 4%減 ● VOC大気排出量前年比 4%減 ● 水質汚濁負荷量 3%増 	<ul style="list-style-type: none"> ● VOC取扱量及び大気排出量の削減施策の実行(前年比) ● 水質の定期検査の継続、漏洩による事故の防災訓練の継続実施 	P21・P23
<ul style="list-style-type: none"> ● 各塗料事業部が対応している商品開発テーマについてデザインレビュー会議で審査 	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・安全・健康に配慮した製品設計・品質管理基準の見直しと徹底 	P24
<ul style="list-style-type: none"> ● 高付加価値商品(環境対応形商品)の品揃えを行い、顧客・販売店に対するPRや環境セミナーによる拡販を展開 ● 苦情調査票によるクレームの分析・調査 ● 品質パトロールによるクレーム・工程異常防止対策の妥当性の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● 高付加価値商品(環境対応形商品)の拡販計画の促進 ● 品質管理システム導入プロジェクトによる品質保証体制の強化 ● 苦情調査の早期解決・水平展開 	P24・P25
<ul style="list-style-type: none"> ● 生産各部署のリスクアセスメントにおける具体的な活動として、各設備の作業リスク調査を継続実施 ● 設備点検基準に基づき月次点検、半年毎に定期点検の実施 ● 物的事故8件発生(DNT単体)、課員への周知 	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備管理システムの導入により、主要製造設備の監視体制を確立し、重大事故・災害のリスク低減を図る ● 物的事故の発生ゼロ 	P28
<ul style="list-style-type: none"> ● 休業災害1件、不休災害1件発生 ● 工場全体で5S活動を推進 ● ヒヤリハット内容の検証を行い、対策を実施 ● 安全衛生委員会および中央環境安全衛生委員会によるパトロールを実施 ● 安全衛生ビデオを活用した安全教育や、防災訓練の実施 ● 環境安全衛生ニュースを毎月発行し、労働安全に対する意識向上を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ● 災害発生ゼロ ● 5Sの展開 ● 安全パトロールによる是正対策の横展開 ● 安全教育を重視し、繰り返し実施 ● 教育・訓練に関する基準類の整備活用 	P27・P28
<ul style="list-style-type: none"> ● 人事制度・人材育成の適切な運用 ● シニアスタッフ制度の採用 ● 有給休暇取得の推進(年次有給取得率:43.6%) ● メンタルヘルス対策のため、外部相談窓口の設置・ストレスチェックの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 有給取得率のさらなる向上のための施策を計画・実施 ● 女性社員の積極採用の継続(2018年度新卒女性社員の雇用率:新卒採用者全体の12%) ● 障がい者雇用率の向上を目指す 	P26・P27
<ul style="list-style-type: none"> ● 統合報告書、RC活動報告、環境セミナー、展示会、ホームページなどで情報公開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 統合報告書、RC活動報告、環境セミナー、ホームページなどで情報公開 	P18・P19
<ul style="list-style-type: none"> ● 地域社会ボランティア活動を実施。地域主催の産業フェスティバルなどの行事にも積極的に参加し、交流活動を実施 ● 工場見学、地域交流会などを開催 ● 労働基準協会、危険物安全協会、防火協会などの各協会に加盟し活動を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地域関係団体、協会活動に参加し情報公開 	P29
<ul style="list-style-type: none"> ● 指名諮問委員会および報酬諮問委員会の設置 ● 社外取締役や監査役制度により経営監視機能を強化・維持 	<ul style="list-style-type: none"> ● 透明性の高い企業経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの強化施策を検討、実施する 	P31
<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンス教育・啓発活動の継続 	P32

環境マネジメント

環境方針に基づいた取り組みを推進するために、日常的な監査体制や社内教育の整備を行っています。

環境マネジメントシステム

本社・大阪事業所、那須事業所、小牧事業所の3事業所でISO14001:2015年版の認証を更新し、環境に関わる経営課題については、経営層自らもリーダーシップを発揮して積極的に取り組んでいます。

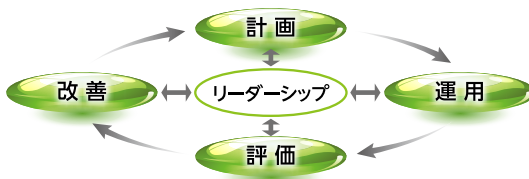
また、環境関連法規制につきましても、環境マネジメントシステム(EMS)を通じて法令順守に取り組んでいます。

今後も環境マネジメントシステム(EMS)を基軸としながら、当社の経営理念に則った環境経営体制の確立と強化を当社グループ全体で目指します。

▶ ISO 14001認証取得状況

事業所名	取得時期
本社・大阪事業所	2002年3月
那須事業所	2003年3月
小牧事業所	2003年3月

▶ 環境マネジメントの流れ



環境方針

大日本塗料株式会社は、「環境負荷が小さく持続可能な経済社会を築いていくことが重要である」との認識のもと、地球規模の環境保全活動を継続的かつ着実に推進しながら、塗料及び関連製品の開発・製造・販売を通じ社会に貢献する事を基本とする。

活動は、以下の環境方針に基づき全員が一致協力して行う。

- ① 製品の研究開発から生産・販売・サービスを経て廃棄に至るまでのライフサイクル全体に渡り、事業活動から生じる環境への影響を常に的確に評価・把握できる環境マネジメントシステムを確立し、実施し、環境汚染を予防する。
- ② 環境マネジメントシステムを実施、維持し、PDCAサイクルによる継続的改善を図る。
- ③ 事業活動、製品及びサービスに係わる環境関連法規制、並びに当社が同意するその他の要求事項を遵守することを約束する。
- ④ 環境保全推進のため、次のテーマを重点的に取り組む。これらの活動は、環境方針に基づき、目的・目標を立て計画的に実施すると共に、内容を定期的に見直し、改善する。
 - ① 環境負荷低減を可能にする塗料及び関連製品の開発、販売
 - ② 揮発性有機化合物の適切な管理と削減
 - ③ 産業廃棄物の発生抑制とリサイクル促進
 - ④ 省エネルギー並びに地球温暖化防止活動
- ⑤ 環境方針は文書化し周知徹底すると共に、グループ会社を含めた全従業員（パート、派遣社員等を含む）に対し環境教育を行うと共に、当社の事業活動に関与する人も含めて、環境保全に対する理解と意識の向上を図る。
- ⑥ この環境方針は一般に公開する。

環境監査

● 外部審査

2018年度は第5回更新後、第2回維持審査の外部審査を受け、ISO14001認証の継続更新が認められました。

環境マネジメントシステムの運用状況・環境対応形商品の開発拡販状況やエネルギー削減の活動状況・環境関連法規制の順守状況とともに、各事業所での環境活動の状況・廃棄物排出量の削減状況などの審査が行われました。その結果、「順守義務」、「環境目標」、「運用計画及び管理」および「順守評価」、「緊急事態への準備及び対応」に関連する項目において指摘を受け、その是正および横展開を図りました。

▶ 外部審査の実施状況

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	'16.2月実施	'17.2月実施	'18.2月実施	'19.2月実施
対象事業所数	3	3	3	3
軽欠点(件)	1	0	0	0
指摘件数 改善の機会 又は コメント(件)	4	2	1	4

● 内部審査

本社・大阪事業所、那須事業所、小牧事業所では、JIS Q 14001:2015(ISO 14001:2015)規格に基づき、年一回定期的に内部監査を実施しています。

2018年度は、「経営層からの環境活動に対する要請事項」に対する活動状況と、外部審査で指摘された内容についての横展開に関する活動を確認することを重点監査事項に設定し、活動単位ごとに監査を行いました。また、2017年度よりISO14001:2015年版規格の運用定着化を図ったことにより、2018年度も2015年版で規格が強化された内容に関連する指摘が増加傾向となりました。PDCAサイクルを回しながら、環境マネジメントシステムの継続した維持活動に取り組んでいます。

▶ 内部監査の実施状況

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
	'15.9~10月実施	'16.9~10月実施	'17.9~10月実施	'18.9~10月実施
対象事業所数	3	3	3	3
活動単位数(部署)	73	70	67	67
指摘件数 軽欠点(件)	2	2	5	13
コメント(件)	21	6	45	41

Environment

化学物質管理

周辺環境や安全への配慮を常に心がけ、総合的な管理体制の確立とその強化を図っています。

化学物質の管理

主力製品である塗料には多くの化学物質が使用されており、生産工程で取り扱う化学物質による環境や健康への影響を避けるため、適切な管理が必要となります。化審法・安衛法(労働安全衛生法)・PRTR法(化管法)などの法規制を遵守するとともに、原材料などに使用する化学物質については、公共機関からの情報や原材料の安全データシート(SDS)などの情報を基にデータベース化、分類システムを構築し、当社内におけるリスク評価を基に化学物質のリスクアセスメントを実施しています。また、近年、毒物劇物取締法における追加物質が増加し、塗料業界にも影響を及ぼしている状況ですが、これらの法改正についても当社内のデータベースや分類システムを活用することにより、お客様へ適切な情報発信を行っています。

化学物質規制への対応

これまでの化学物質規制の考え方は、危険有害性の高い特定の化学物質の使用を規制・禁止するハザード評価によるものでしたが、現在では、健康や環境への有害性と暴露の頻度からリスクを評価し適切に管理する方向に変わってきています。近年、特定化学物質障害予防規則や毒物劇物取締法が強化され、対象化学物質が増加しています。また、欧州ではRoHSII指令として2019年7月より新たに規制される化学物質が4種増加し、化学物質を取り扱う企業にとっては、ますます適切な管理が求められる状況となっています。

当社では、こうした動向を注視するとともに個別の動きを確認しながら、化学物質規制に適切に対応しています。

▶ 化学物質規制

化審法	化学物質の審査および製造等の規制に関する法律
安衛法	労働安全衛生法
化管法 (PRTR法)	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善に関する法律
RoHSII指令	欧州にて電気・電子機器に有害物質を非含有とさせることを目的として制定

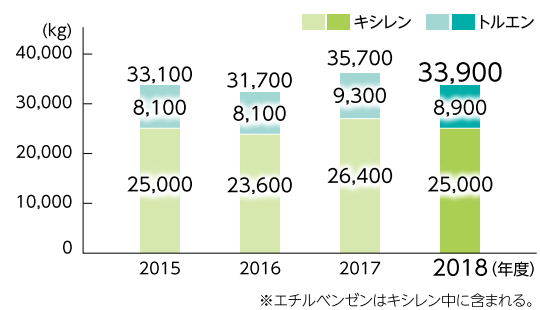
PRTR法への取り組み

2008年11月に化学物質管理促進法(化管法)施行令が改正され、PRTR1種の対象化学物質が354種から462種に変更となり、当社各事業所では改正された対象化学物質の届け出を行いました。PRTR法は、化学物質がどのような発生源から、どれくらい環境中に排出され、また廃棄物などとして持ち出されたかというデータを把握して集計し、公表する仕組みです。

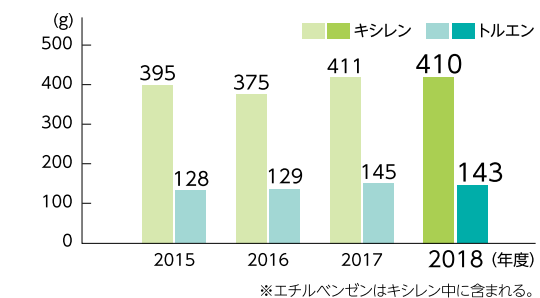
また、2015年12月10日に一般社団法人 日本塗料工業会が公表した、鉛含有塗料の廃止に向けての日本塗料工業会宣言の改定内容、「遅くとも2018年度末までに鉛含有塗料の生産および販売を終了する(実績または計画)」に対応し、当社は2016年度に鉛含有塗料の生産および販売を終了しました。

さらに、特定第一種指定化学物質である「6価クロム化合物」の取り扱いを廃止しました。

▶ 大気排出量の多い2溶剤(PTR法対象品)



▶ 排出量(原単位)製品1トン当たりのグラム数(PTR法対象品)



地球温暖化防止

二酸化炭素(CO₂)排出量の抑制に向け、全社規模でエネルギーの適正使用や自然エネルギーの有効活用に取り組んでいます。

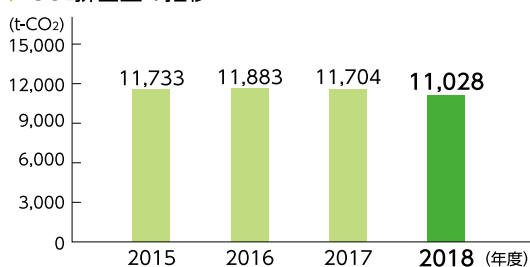
CO₂排出量の推移

CO₂などの温室効果ガスの増加による地球温暖化は、海面水位の上昇による土地の流失や砂漠化の進行、生態系の破壊など、さまざまな影響が生じると考えられています。温暖化を防止するためには、わたしたちの生活や企業活動によって生じる温室効果ガスを削減することが、大きな課題となっています。

2018年度のCO₂排出量は11,028tと前年度と比較すると、若干減少しました。今後も環境マネジメントシステムの活動テーマとして、エネルギーの適正使用とともにCO₂排出量の削減を積極的に取り組んでいきます。

また、建物の空調エネルギーの削減に伴う節電や、都市部ヒートアイランド現象対策に大きな効果がある商品「エコワールシリーズ」に「カーボンオフセット」を付与し、その「CO₂排出権」は、風力発電などの自然エネルギー開発や植林事業による森林保護などに活かされています。

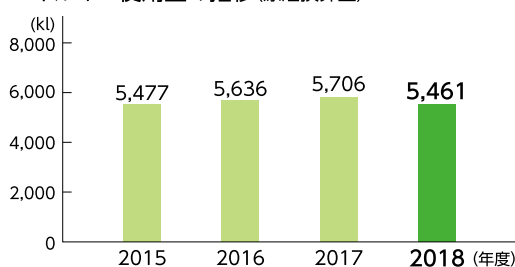
▶ CO₂排出量の推移



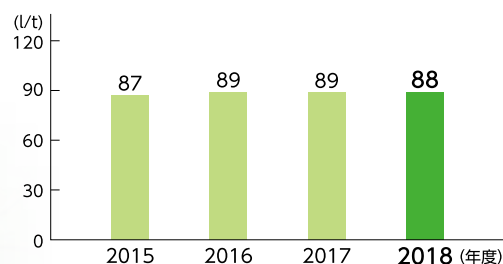
エネルギー使用量の推移

当社は、硬化乾燥時のエネルギー消費量を削減できる低温硬化形焼付塗料や、夏季の室温上昇を抑制できる遮熱塗料などの商品を開発・提供しており、これらをご使用いただいたお客様の事業所でのエネルギー使用量、およびCO₂排出量の削減に寄与しています。当社の各事業所でも工場・倉庫の屋根への遮熱塗料塗装や省エネタイプの設備更新、照明設備のLEDへの更新、コージェネレーションやデマンドコントロールの活用によりエネルギー削減の効果を上げています。また、工場建屋の屋根に散水設備を設置し、省エネ対策のみならず作業員への温度負荷を低減し、作業環境対策にも効果がありました。他の事業所においても、エアコンの設定温度アップなどを実施し、全社規模でエネルギー使用量削減に取り組んでいます。

▶ エネルギー使用量の推移(原油換算量)



▶ エネルギー原単位の推移(原油換算量/生産量)



Environment

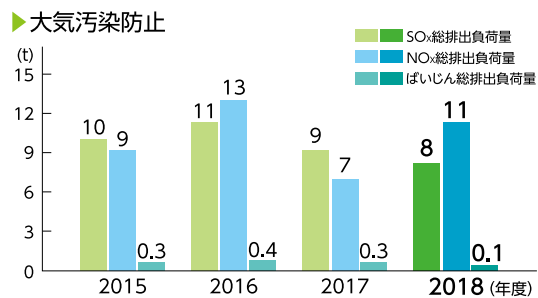
大気汚染防止/水質汚濁防止

各種法規制や条例、地域の協定による規制値を遵守するとともに、環境負荷物質のさらなる排出量削減を推進しています。

大気汚染防止

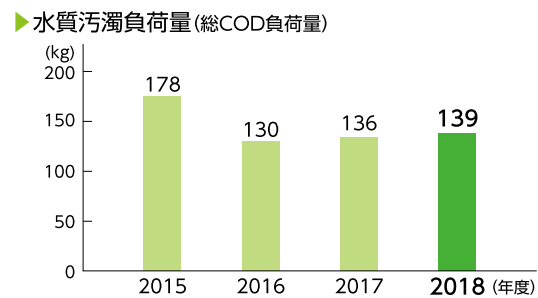
SO_x・NO_x・ばいじん(すす)などの大気汚染物質が規制値を超えて工場や事業所から排出・飛散しないように大気汚染防止法・条例・協定を遵守し、その対策を講じています。

揮発性有機化合物(VOC)については工場からの排出抑制とともに、ハイソリッド塗料・水性塗料・粉体塗料などの低VOC塗料、ゼロVOC塗料を開発し、塗装時における大気中への排出量削減にも取り組んでいます。



水質汚濁防止

水質汚濁防止法・条例を遵守しているほか、工場・事業所のある地元自治体・漁業組合と協定を結んで定期的に水質を検査し、汚濁防止に努めています。また、水質汚濁につながるような漏洩事故の発生を想定して「緊急事態発生対応ガイドライン(事前処置とその対策)」を作成し、事故の未然防止と緊急時の対応に備えているほか、ガイドラインに基づいた防災訓練を定期的実施しています。



Environment

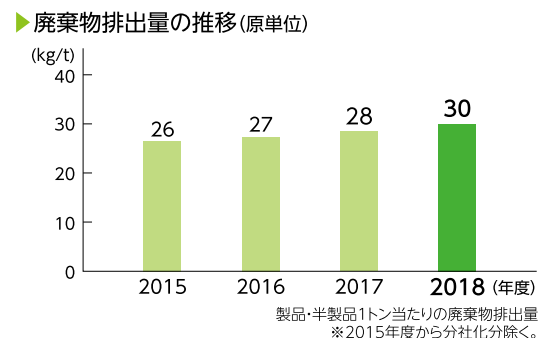
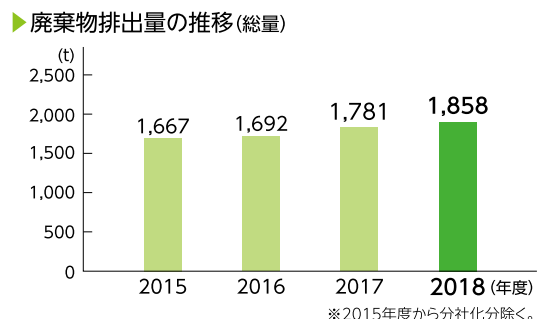
廃棄物排出量の削減

廃棄物排出量の削減・リサイクル活動を行い、資源の有効活用に取り組んでいます。

廃棄物排出量の削減

廃棄物の削減・リサイクルを全事業所の活動テーマとして取り組んでいます。2018年度の廃棄物排出量(総量、原単位)は、前年比で若干増加した結果となりました。

今後も廃棄物の発生防止とともにリサイクルもさらに進め、限りある資源の有効利用に取り組んでいきます。



お客様との関わり

塗料メーカーとしての品質確保を徹底し、お客様との信頼関係の構築を目指しています。

品質方針

当社では、他社に先駆け、環境対応技術・商品開発にいち早く取り組んできました。今後も当社の品質方針に則り「環境保全」「省エネ・省資源」「省力化・高機能」など、“環境時代をサポートする技術”の優位性の確保に努めるとともに、商品開発のスピードを早めることで、顧客の満足に応えられる高性能で安全性・信頼性がともに高い商品を継続的に提供していきます。

品質方針 大日本塗料株式会社は次の品質方針を定める。

- ①顧客の要求品質を捉え、顧客の期待する製品及びサービスを遅滞なく適切に提供すること。
- ②顧客の要求品質を実現化するため、必要な経営資源を確実に提供すること。
- ③常に社会変化に対応し、自己の能力を最大限発揮し顧客満足度を高めること。
- ④品質マネジメントシステムを全員が理解し、計画的で効率的な運用活動を実施し、且つ継続的改善を行うこと。
- ⑤環境保全等、地域社会を配慮した社会品質の向上に努め、社会に貢献すること。

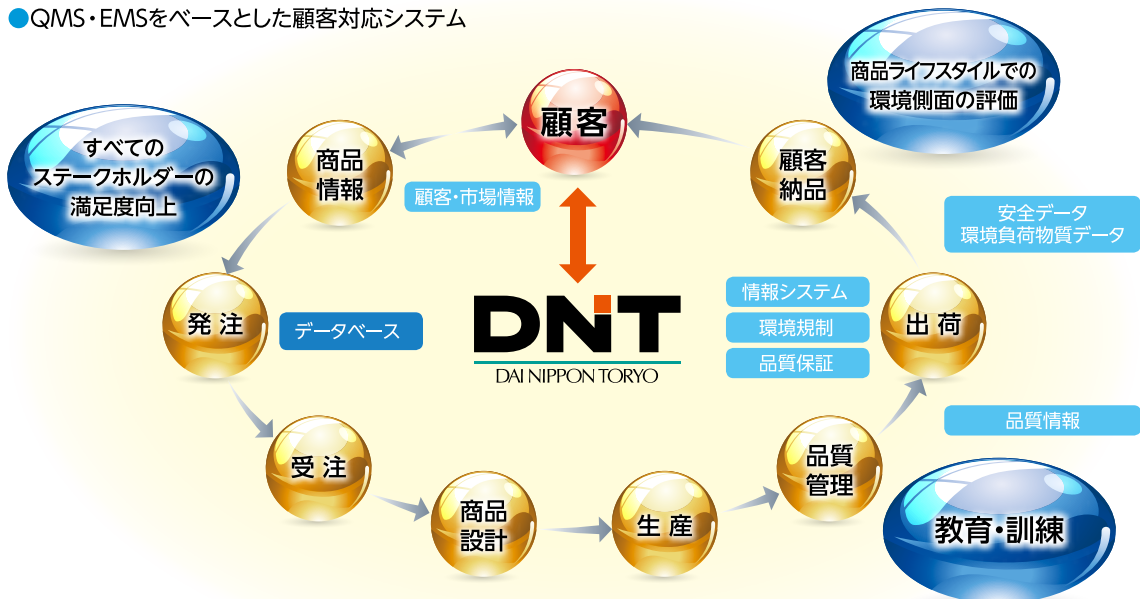
品質保証体制

当社は、生産関連会社および販売関連会社を含めた大日本塗料グループの中核として、塗料商品の製造・販売の事業を行っています。顧客への信頼と安心を提供する品質保証は大日本塗料グループ全体の連携・対応が重要となることから、全事業所・全営業所でのISO 9001の認証取得、設計・生産・販売を一体化した品質保証体系を構築し、顧客への対応に取り組んでいます。

●品質保証体制図



●QMS・EMSをベースとした顧客対応システム



ISO 9001 (品質)・ISO 14001 (環境) マネジメントシステム

「DNT環境と塗料についてのセミナー2018」を開催

当社では2002年から毎年「DNT環境と塗料についてのセミナー」(環境セミナー)を開催しています。2018年は「豊かな社会の未来に貢献～地球にやさしい塗料技術～」をメインテーマに、全国5か所で実施しました。各事業部テクニカルサポートグループや環境品質保証部、カラーセンターにより、当社の技術動向や新商品情報について講演を行いました。

また、基調講演では、ものづくり大学名誉教授・近藤照夫 先生により「建築内外装における環境保全に関する動向」について講演頂き、いずれのセミナーも盛況のうちに終えました。



セミナー風景

「第1回 高機能塗料展」に出展

2018年12月に、幕張メッセで開催された日本最大の塗料・塗装の専門展「第1回高機能塗料展」に当社と、当社グループ会社であるシンロイヒ、サンデーペイントが共同出展しました。「DNT Next Technology～DNTが提案する未来への塗装技術」をコンセプトに掲げ、当社グループの商品を積極的にPRし、延べ8,400名が当社ブースを訪れるなど、大盛況となりました。

当社独自の商品、ニーズの拡大が期待される商品を中心に”見て、触って”商品の良さを実感できる展示の仕方に工夫し、多くの来場者の関心を集めました。



ブースの様子

販売店の人材育成の支援



研修風景

当社では、1996年から販売店における幅広い人材育成を目的として、業務および商品の両

分野で実務に役立つ基本知識と最新の情報を提供しています。

業務知識分野では、営業担当として商談に必要なスキル・考え方の基本と演習を盛り込んだ実践的な内容の「営業スキル強化コース」、塗料における環境と安全に関する法規制と品質の重要性について学ぶ「環境安全・品質コース」などの研修講座を開催しています。

また、商品知識分野では業種別の塗料について学ぶ専門コースを実施し、塗料知識・塗装技術のみならず、営業活動におけるノウハウについての講義を加え、より実践的な内容の研修講座を開催しています。

塗料相談室

当社では、全役員・社員が「お客様の立場に立って行動する」ことをモットーとし、常にお客様満足度の向上に取り組んでいます。その一環としてお客様と当社とを結ぶ「塗料相談室」を設置し、色・規格・塗装仕様・商品の使用方法・塗装時の対処方法などのお問い合わせに対応しています。

塗料相談室フリーダイヤル

0120-98-1716 受付時間／
平日の9:00～16:30

2018年度は5,432件のお問い合わせがありました。「塗料相談室」に寄せられたご意見・情報などは社内関係部署にフィードバックし、以後の活動に活かしています。

なお、ご相談はホームページでも受付けています。

<https://www.dnt.co.jp/inquiry/>

従業員との関わり

自己実現と成長を促すような公正な評価と処遇、
多様な人材が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

人権の尊重

性別・年齢・出身地・社会的身分などの理由で差別せず、個性・能力を活かし尊重することが人権尊重の基本です。当社は、企業倫理規範の中で「人権と個性を尊重し、明朗で自由闊達な企業風土を築く」ことを宣言しています。

また従業員の人格を尊重し、雇用の差別がないよう
に行動指針の中で明確にしておき、一人ひとりが安心して
仕事ができる職場環境づくりに取り組んでいます。

人事制度

より働きがいのある企業・職場づくりと、会社および
従業員双方の発展と成長を目指した人事制度を導入
しています。

評価については、年5回の面接を軸に資格要件・昇格
条件・賃金体系を開示するとともに、より仕事に基づいた
「納得感」のある体系にすることで、従業員の目標や
方向性を明確にした制度としています。

本制度の適正な運用を通して、従業員一人ひとりの
意欲の向上、人材の育成、さらには会社全体の活性化
を目指しています。

人事制度のポイント

- 人材を軸に会社を活性化できる人事システム
- 成果につながる行動をとった人、成果を上げた人が報われる“やりがいのある人事制度”
- 仕事に基づき、一人ひとりの成長を支援する評価体系
- 人材を軸とした企業活性を支える周辺制度

人材育成

当社は、階層別研修として中堅社員育成研修やリー
ダー研修・基幹職研修などを体系化し、本人の希望や
適正を配慮したキャリアを形成するための環境を整えて
います。

一例として、塗料製造工程の重要な要素の一つで
ある調色作業をベースとした社内資格制度(調色士)を
設けています。関係会社を含む各製造場所にて年一回
の学科試験・実技試験が行われ、検定委員会の審議の
後、等級ごとに認定されることによって、従業員のスキル
アップにつながっています。

再雇用制度・高齢者雇用の推進

定年退職者が引き続き就労することを希望した場合、
高齢者雇用安定法の趣旨に基づいて「シニアスタッフ
制度」を採用しています。

これは定年退職者の豊富な経験・知識・技能を会社の
業務に活かし、併せて高齢者の生きがいの充実を図り
ながら会社の発展に資することを目的としたものです。

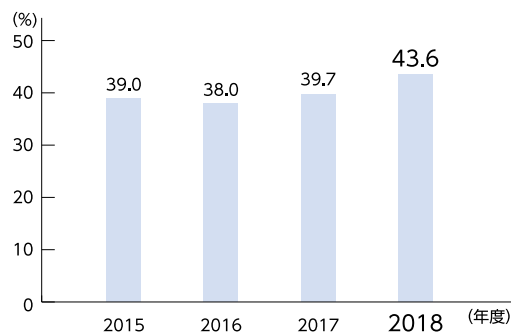
障がい者雇用の促進

障がい者の社会参加と職業的自立を図るために、
雇用・就労の場を確保することが企業としての社会的
責任です。当社では障がい者の雇用比率は法的基準に
達していませんが、全事業所をあげて障がい者の雇用
比率の向上に向けて、努めていきます。

福利厚生・ワークライフバランスの推進

当社の方針としては、働き方改革として、業務の効率化を実施し、人材に対しては教育体制の充実化に努めてまいります。働き方改革の目的には従業員のワークライフバランスの充実も含まれます。私生活が充実し、職場環境も活性化する、よいサイクルが生まれるように取り組んでいきます。

●当社 年次有給休暇取得率



※「取得率」は、取得日数計／付与日数計×100(%)である。
 ※「取得日数」は、1年間に実際に取得した日数である。
 ※「付与日数」は、繰越日数を除く。

健康増進への取り組み

通常の健康診断に加え、有機溶剤取扱者への特殊健康診断を定期的実施しています。診断の結果、経過観察や治療が必要な場合は、産業医が面接して改善を指導しています。

メンタルヘルスへの取り組み

従業員が健やかに仕事に取り組めるよう、身体面の健康ケアだけでなく、さまざまなメンタルヘルスケアにも取り組んでいます。ストレスチェックの義務化に伴い、各地区においてストレスチェックテストを実施しています。

また、EAP(Employee Assistance Program)サービスの活用もその一つで、従業員が社外の専門機関にメールや電話・面談などによって悩みを相談できる環境を整えています。

さらに、メンタルヘルスに関する研修を各地において実施しています。

環境・安全パトロール

中央環境安全衛生委員会では、災害の発生防止を目的とした環境・安全パトロールを実施しています。

今回は労働災害の対策実施状況の確認を重点課題として組み入れ、その他の重点課題につきましても継続した改善指導を行いました。

また、化学物質を取り扱う企業として従業員の「健康被害の防止」も特に重視し、現場の現状把握を通じて災害の発生防止に取り組んでいます。

2018年度の重点項目

- ① 2017年度事業所発生労働災害の対策状況の確認
- ② 火災、漏洩対策が必要な箇所の確認
- ③ 安全対策が必要な箇所の確認
- ④ タンク洗浄の自動化など
プロセスイノベーション活動内容の確認

●改善フォローの内容と件数

項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
はさまれ・巻き込まれ・突起物対策	17	11	6	18
静電気対策	3	9	4	4
環境影響対策	9	8	9	5
健康被害の防止	7	7	6	8
5S関連※	30	34	17	27
その他	18	18	27	17
合計	84	87	69	79

※5S：整理・整頓・清潔・清掃・躰



環境・安全パトロール風景

従業員との関わり

自己実現と成長を促すような公正な評価と処遇、
多様な人材が安心して働ける職場づくりに取り組んでいます。

防災訓練の実施

本社・大阪事業所、那須事業所および小牧事業所において、2018年9月に防災訓練を実施しました。3事業所とも大地震を想定した避難訓練・人命救急訓練(AED取り扱い説明)や消火訓練などを行いました。

那須事業所および小牧事業所では防災訓練だけでなく、消火訓練・遮断訓練・漏洩訓練などを実施しており、緊急事態に即応できる体制づくりに取り組んでいます。

また、小牧事業所では新入社員による二酸化炭素消火器を用いた消火訓練を実施しました。二酸化炭素消火器は、薬剤噴霧による消火後の汚損が少なく、精密機器に降り掛かっても故障しないのが特長です。

今後も安全・災害防止につながる活動を積極的に取り組んでいきます。



小牧事業所消火訓練

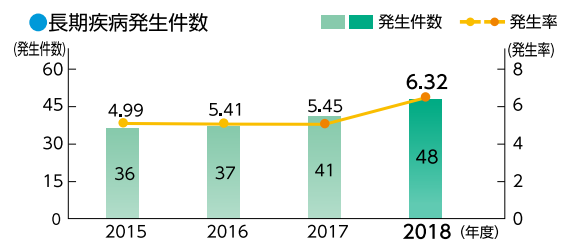
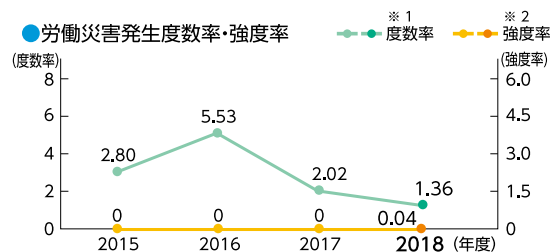
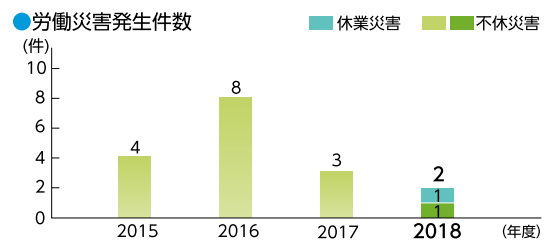
労働災害への取り組み

当社の生産拠点である那須事業所および小牧事業所では、職場環境に潜在する危険性や有害性を特定し、それらの除去あるいは低減するための措置を検討し、労働災害を未然に防止するリスクアセスメント活動を実施しています。

また、それぞれの事業所では環境品質保証部が毎月発行する「環境安全衛生ニュース」により、労働災害状況の情報を提供しているほか、「標準製造作業要領書」の活用などで、安全に関する社内教育をすすめ、災害防止に努めています。

2018年度は、那須事業所および小牧事業所と併せて大日本塗料グループ各社においても、経営幹部・労働組合・環境品質保証部による環境・安全パトロールを実施し、適切な改善指導を行い、職場環境の改善につなげています。

労働災害件数は休業災害が1件発生し、不休災害は1件発生しました。長期疾病率はインフルエンザ流行の影響を昨年度より大きく受け、発生率は6.32%と昨年に比べ増加となりました。



※1 度数率：100万延べ労働時間あたりの労働災害による死傷者数をもって表したもの。

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$$

※2 強度率：1,000延べ労働時間あたりの労働損失日数をもって災害の重さの程度を表したもの。

$$\text{強度率} = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$$

Social

社会との関わり

地域社会への貢献を目指し、従業員一人ひとりが社会貢献に積極的に参加しています。

従業員ボランティア

●国際クラス別パラ卓球選手権大会

「第10回国際クラス別パラ卓球選手権大会」(大阪市舞洲障がい者スポーツセンター)に当社の従業員がボランティアとして参加し、大会運営に協力しました。

選手の皆さんからもたいへん感謝され、当社スタッフもとてもやりがいを感じました。



大会風景

事業所周辺の清掃活動

那須事業所および小牧事業所では、事業所周辺の清掃活動に毎年協賛しています。

那須事業所では2018年6月の環境月間に、野崎工業団地連絡会が開催した「野崎工業団地清掃活動」に参加しました。また、小牧事業所では2018年4月と10月に、小牧市主催の「クリーンアップ活動」に参加し、地域の美化活動に取り組みました。



野崎工業団地
清掃活動



小牧市
クリーンアップ活動

献血ボランティア活動

那須事業所では、2018年4月に日本赤十字血液センターによる献血ボランティア活動に協力しました。



献血風景



献血車

地元美化活動へ塗料を提供

●無憂園塗り替え

2019年3月、旧大阪本社の地元此花区(2019年8月に移転しました)の保育所「無憂園」の室内階段・手すり部分を当社の塗料を使って当社社員がボランティアで塗り替えました。入園式前に塗装できたこともあり、園児達や役職員の方々にもたいへん喜ばれました。



塗り替え後の室内階段

コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス

透明性の高い健全な経営基盤の構築に向けて、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

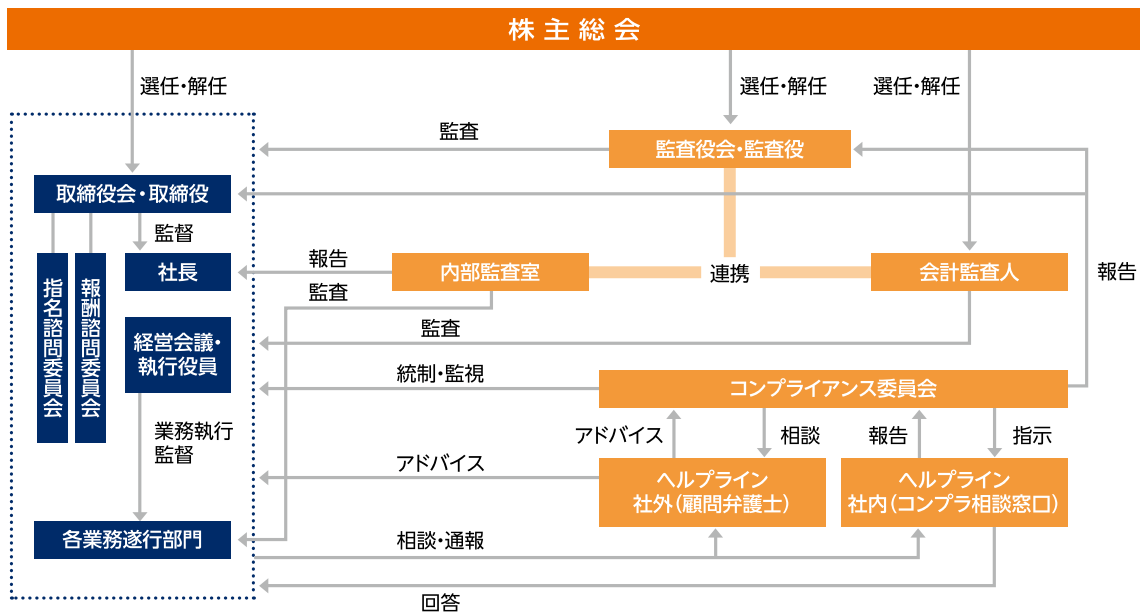
大日本塗料グループは、社会から広く信頼され、親しまれる存在であり続けられるよう、常に健全性と透明性の高い経営を推進するコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。株主・顧客・取引先・地域住民・社員などすべてのステークホルダーへの情報公開や説明責任を果たすことはもちろん、経営各層の責任を明確にし、法令遵守の状況などをチェックする体制を敷いています。

監督・監査体制は「取締役会」と「監査役会」が担っています。取締役会は取締役9名で構成し、そのうち3名が社外取締役で、経営の監督にあたっています。また、監査役会は常勤監査役2名、非常勤監査役1名の計3名で構成しており、うち2名が社外監査役です。なお、当社は、取締役および監査役の指名、報酬等の意思決定プロセスの公正性、透明性、客観性を確保するため、取締役会の諮問機関として、任意の指名および報酬諮問委員会を設置しており、その半数以上を社外取締役で構成しています。

業務執行体制では「執行役員制度」を採用。取締役は経営の迅速化・監督機能の強化などの経営機能に専念し、各部門統括などの業務執行権限は執行役員に委ねて執行責任を明確にしています。

また、当社は2015年6月より「コーポレートガバナンス・コード」の適用が開始されたことを踏まえ、「コーポレートガバナンスに関する基本方針」を制定しました。当社は、法令遵守・内部統制システムの整備などに取り組んでいますが、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上をさらに推進するため、ひいてはステークホルダーの利益になるものであるとの認識に立って、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

●コーポレート・ガバナンス体制図



●取締役会

取締役会は3名の社外取締役(うち1名は女性)を含む取締役9名で構成し、8月を除く毎月1回開催しており、「取締役会規則」に則って重要事項はすべて審議、決定するほか、業務執行状況を逐次監督しています。また、取締役の経営責任を明確にするため、その任期は1年としています。取締役会は、株主の皆様に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、当社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率等の改善を図るため、以下のとおり役割・責務を適切に果たします。

- 中期経営計画等の重要な企業戦略等の決定
- 内部統制システムやリスク管理体制を整備することで、取締役・執行役員によるリスクテイクを支える環境整備
- 独立した客観的な立場から、取締役・執行役員に対する実効性の高い監督の実行

取締役会は、性別、国籍等を問わず、知識・経験・能力の有する者をバランス、多様性および役割に応じた人数で構成しています。社外取締役についてはその属性・知見・スキル、社内取締役については業績や活動等を考慮した上で候補者を選定し、指名諮問委員会の答申結果を最大限に尊重して、株主総会にて選任します。

●監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しています。現在監査役3名のうち、社外監査役は2名です。

監査役および監査役会は、「監査役監査基準」に則って行動するとともに、株主の皆様に対する受託者責任を踏まえ、業務監査・会計監査に止まらず、社外取締役と連携して独立した客観的な立場から取締役・執行役員に対して積極的に意見を述べます。

また、監査の実効性を確保する観点から、能動的に情報の収集に努め、必要に応じて会社からの追加の情報を求めます。当社は、これらに対して「内部統制に関する基本方針」に基づき協力する支援体制を整えています。

監査役会は、会計監査人および内部監査室と定期的な連絡会を開催するほか、社外取締役とは適宜情報交換および認識共有を図ります。

●執行役員制度

2004年6月29日より執行役員制度を導入し、戦略重視の経営、取締役人数の適正化と業務執行体制の強化を図っています。

執行役員の員数は現在10名(内、取締役の兼任者が4名)で、その任期は1年(毎年4月1日から翌年3月31日まで)としています。

●内部監査(内部監査室の設置)

2005年10月1日より社長直轄の内部監査室を設置し、営業所、子会社等の監査を行っています。また、業務遂行に必要なルールの整備・強化を併行して行っています。

●独立監査人

当社は、監査人に有限責任 あずさ監査法人を選任し会計監査を委嘱しております。

●指名および報酬諮問委員会

2018年12月に任意の指名および報酬諮問委員会を設置し、取締役会における取締役等の指名等の意思決定プロセスの公正性・透明性・客観性の確保と説明責任を強化することによって、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

●独立役員

当社は、社外取締役および社外監査役の計5名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

コンプライアンスの推進

昨今起きている企業の不祥事の多くがコンプライアンス(法令遵守)違反であり、その背景には「ルールがない」「ルールを守らない」などの企業体質・風土があるとされます。

コンプライアンスとは、広く解釈すれば法令だけでなく社会モラルや会社の規則を守ることも含まれており、コーポレート・ガバナンスを実現するためには、内部統制の基本となる従業員全員によるコンプライアンスの徹底と推進が必要となります。それが内部統制さらにはコーポレート・ガバナンスの成否にも影響することになります。

大日本塗料グループでは、2004年1月にコンプライアンス委員会を設置し、年2回開催しており、当社のコンプライアンス方針の決定等を審議することによって、コンプライアンス遵守を徹底しています。全従業員を対象に、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令などに関する理解を深めるとともに、コンプライアンス意識の向上を図っています。また、大日本塗料内および顧問弁護士にヘルプライン(内部通報窓口)を設け、不正処理や不祥事などコンプライアンス違反の未然防止、早期発見に努める体制を確立しています。なお、この際の相談・通報者は通報したことを理由に不利益な取扱いを受けないよう、プライバシーは完全に保護されています。

内部統制

大日本塗料グループでは、すべてのステークホルダーの信頼と期待に応え、社会的責任を果たすことを目的として、ITなども活用した内部統制の仕組みを構築しています。グループ全体が効率よく業務を進め、さまざまな課題を解決し、事業目標を達成してより健全な発展を目指すため、大日本塗料グループ全従業員に対し、「内部統制ハンドブック」を配付しています。

このハンドブックには「内部統制に関する基本方針」および「コーポレートガバナンスに関する基本方針」や当社グループにおける内部統制に関するケーススタディを掲載しており、社内研修や日常行動の規範として活用しています。

また、内部統制の仕組みが有効に機能しているかを



内部統制
ハンドブック

常に確認するために、
①監査役による監査、
②内部監査室による監査、
③監査法人による監査、
④職制によるチェックの4通りの監査を行っています。

企業行動憲章

大日本塗料グループは、良き企業市民として社会から信頼され、受け入れられる企業であり続けられるよう、当社グループで働くすべての役員および従業員が、自主的に実践していく行動の基本姿勢として「企業行動憲章」を定めています。

1. 消費者・ユーザーの信頼獲得

創造力豊かな人材が集う、自由で伸びやかな企業風土を大切にして、暮らしに役立つ優れた製品・サービスを提供し、お客様の安心と信頼を獲得します。

2. 良識ある企業行動

常に公正・透明・自由な競争を行い、違法な行動はもちろん、不当な手段による利益の追求や不透明な行動は行いません。また、いわゆる反社会的勢力とは全社一体となり、断固として対決します。

3. 環境との共生

かけがえない地球環境を守るため、常に環境に優しい製品を生み出すとともに、省資源、省エネルギー、リサイクルの推進等、環境との共生を目指した活動を行って、潤いある環境づくりに貢献します。

4. 社会とのコミュニケーション

株主はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示することで、社会から信頼される、開かれた企業を目指します。

5. 社会貢献活動

良き企業市民として自ら積極的に社会貢献活動を行うとともに、従業員の社会参加を奨励、支援します。

6. 安全で働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりの人格、個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境づくりをすすめて、従業員のゆとりや豊かさを支援します。

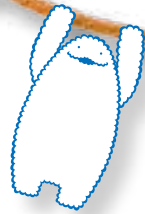
7. 国際社会との協調

海外においては、その文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する企業活動を行い、国際社会との協調、相互信頼を図ります。

8. 経営トップの責務

経営トップは、本憲章の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範して社内外に周知徹底します。

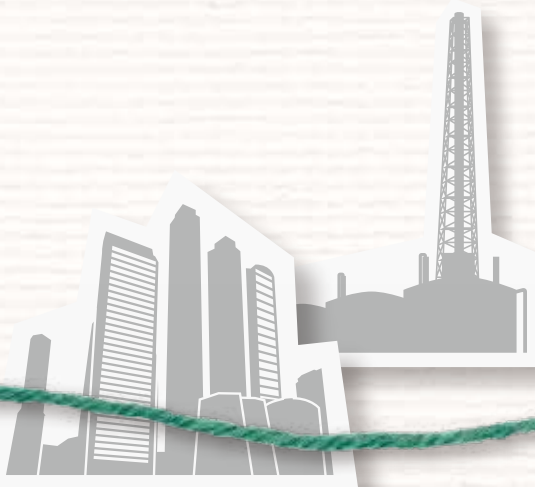
万一、本憲章に反するような事態が発生したときは、経営トップは自ら原因究明、情報開示にあたり、自らを含めて責任を明確にし、再発防止策を徹底します。





DNT

DAI NIPPON TORYO



大日本塗料株式会社

DAI NIPPON TORYO CO.,LTD.

〒542-0081 大阪市中央区南船場1-18-11 SRビル長堀

<https://www.dnt.co.jp/>

禁無断転載



- 用紙: 適切に管理された森林の木材を利用したFSC®認証用紙
- インキ: 環境配慮型インキ(植物油インキ or ノンVOCインキ)
- 印刷: 有害な廃液を排出しない水なし印刷

